

財政健全化計画の見直しについて

町では、平成19年6月に策定した財政健全化計画の見直しを行いました。
この計画は、毎年度、見直すこととしており、平成20年度に引き続き、平成21年度においても見直しを行いましたので、その概要についてお知らせいたします。

平成21年度見直し【財政健全化計画】

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 2007年度 1年目	平成20年度 2008年度 2年目	平成21年度 2009年度 3年目	平成22年度 2010年度 4年目	平成23年度 2011年度 5年目	1～5年目 計
合 計	184	304	568	444	334	1,834
歳入確保	184	237	410	257	130	1,218
町税収納率の向上（地方税の項目）	78	101	123	123	123	548
使用料等の確保（使用料・手数料の項目）	2	4	4	5	5	20
土地等の財産処分（財産収入・寄附金の項目）	0	100	100	0	0	200
広告料等（財産収入・寄附金の項目）	1	2	2	2	2	9
各種基金の活用（繰入金の項目）	103	30	181	127	0	441
歳出削減	0	67	158	187	204	616
人件費の抑制（人件費の項目）	0	22	40	60	78	200
事務事業経費の圧縮（物件費の項目）	0	25	25	25	25	100
補助費等の見直し（補助費等の項目）	0	20	20	20	20	80
繰出金の見直し（繰出金の項目）			73	82	81	236

【財政健全化計画実施後の財政計画】

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 2007年度 1年目	平成20年度 2008年度 2年目	平成21年度 2009年度 3年目	平成22年度 2010年度 4年目	平成23年度 2011年度 5年目	1～5年目 計	
歳 入	1. 地方税	2,566	2,621	2,633	2,630	2,633	13,084
	2. 地方譲与税・交付金	588	588	588	583	583	2,930
	3. 地方交付税	3,567	3,482	3,387	3,370	3,322	17,128
	4. 分担金・負担金	51	51	51	51	51	254
	5. 使用料・手数料	156	158	158	159	159	790
	6. 国庫支出金	449	480	484	620	324	2,358
	7. 県支出金	437	379	380	380	380	1,957
	8. 財産収入・寄附金	12	113	113	13	13	263
	9. 繰入金	103	30	181	127	0	441
	10. 諸収入	126	126	126	126	126	629
	11. 繰越金	0	0	0	0	0	0
	12. 地方債	1,119	1,097	931	1,942	544	5,633
うち臨時財政対策債	336	302	300	300	300	1,538	
うち合併特例債	652	697	532	1,552	161	3,594	
歳入総額 (A)	9,174	9,126	9,031	10,001	8,135	45,467	
歳 出	1. 人件費	2,359	2,285	2,162	1,980	1,885	10,670
	2. 物件費	1,135	1,110	1,040	1,087	1,040	5,412
	3. 維持補修費	30	30	100	100	100	360
	4. 扶助費	514	519	520	521	521	2,595
	5. 補助費等	1,262	1,243	1,243	1,244	1,245	6,237
	6. 公債費	1,356	1,418	1,482	1,448	1,537	7,241
	7. 積立金	0	0	0	0	158	158
	8. 投資・出資・貸付金	109	111	115	118	115	567
	9. 繰出金	1,343	1,350	1,288	1,285	1,290	6,557
	10. 建設事業費	1,065	1,061	1,081	2,218	144	5,568
歳出総額 (B)	9,174	9,126	9,031	10,001	8,034	45,365	
投資余力 (C) = (A) - (B)	0	0	0	0	101	101	

今回の見直しは、平成21年度の国の補正予算措置に伴う地域活性化関連臨時交付金事業に係るもので、平成22年度へ繰り越して事業を実施することによるものです。

繰越事業の主なものは、小学校の校庭芝生化事業、中学校の武道場建設事業、情報通信基盤整備事業（中埴地区及び南郷地域の光ファイバー布設事業）、地上デジタル放送設備整備事業、庁舎及び公民館などの公共施設の改修事業です。

平成20年度見直し 【財政健全化計画】

（単位：百万円）

区 分	平成19年度 2007年度 1年目	平成20年度 2008年度 2年目	平成21年度 2009年度 3年目	平成22年度 2010年度 4年目	平成23年度 2011年度 5年目	1～5年目 計
合 計	184	304	568	407	334	1,797
歳入確保	184	237	410	220	130	1,181
町税収納率の向上（地方税の項目）	78	101	123	123	123	548
使用料等の確保（使用料・手数料の項目）	2	4	4	5	5	20
土地等の財産処分（財産収入・寄附金の項目）	0	100	100	0	0	200
広告料等（財産収入・寄附金の項目）	1	2	2	2	2	9
各種基金の活用（繰入金の項目）	103	30	181	90	0	404
歳出削減	0	67	158	187	204	616
人件費の抑制（人件費の項目）	0	22	40	60	78	200
事務事業経費の圧縮（物件費の項目）	0	25	25	25	25	100
補助費等の見直し（補助費等の項目）	0	20	20	20	20	80
繰出金の見直し（繰出金の項目）			73	82	81	236

【財政健全化計画実施後の財政計画】

（単位：百万円）

区 分	平成19年度 2007年度 1年目	平成20年度 2008年度 2年目	平成21年度 2009年度 3年目	平成22年度 2010年度 4年目	平成23年度 2011年度 5年目	1～5年目 計	
歳 入	1. 地方税	2,566	2,621	2,633	2,630	2,633	13,084
	2. 地方譲与税・交付金	588	588	588	583	583	2,930
	3. 地方交付税	3,567	3,482	3,387	3,370	3,322	17,128
	4. 分担金・負担金	51	51	51	51	51	254
	5. 使用料・手数料	156	158	158	159	159	790
	6. 国庫支出金	449	480	484	287	324	2,025
	7. 県支出金	437	379	380	380	380	1,957
	8. 財産収入・寄附金	12	113	113	13	13	263
	9. 繰入金	103	30	181	90	0	404
	10. 諸収入	126	126	126	126	126	629
	11. 繰越金	0	0	0	0	0	0
	12. 地方債	1,119	1,097	931	1,942	544	5,633
うち臨時財政対策債	336	302	300	300	300	1,538	
うち合併特例債	652	697	532	1,552	161	3,594	
歳入総額 (A)	9,174	9,126	9,031	9,631	8,135	45,097	
歳 出	1. 人件費	2,359	2,285	2,162	1,980	1,885	10,670
	2. 物件費	1,135	1,110	1,040	1,040	1,040	5,365
	3. 維持補修費	30	30	100	100	100	360
	4. 扶助費	514	519	520	521	521	2,595
	5. 補助費等	1,262	1,243	1,243	1,244	1,245	6,237
	6. 公債費	1,356	1,418	1,482	1,448	1,537	7,241
	7. 積立金	0	0	0	0	158	158
	8. 投資・出資・貸付金	109	111	115	118	115	567
	9. 繰出金	1,343	1,350	1,288	1,285	1,290	6,557
	10. 建設事業費	1,065	1,061	1,081	1,895	144	5,245
歳出総額 (B)	9,174	9,126	9,031	9,631	8,034	44,995	
投資余力 (C) = (A) - (B)	0	0	0	0	101	101	